

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	21130001				
事務事業名	行政改革推進事業				
予算書の事業名	行政改革推進事業				
事業期間	開始年度	平成8年度	終了年度	当面継続	業務分類
					2. 内部管理
実施計画(H25~H27)への記載	無		実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01030100
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	行政行革係	
記入者氏名	広田 彰	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	211003
政策の柱	共2 自立する自治体経営	
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な行財政経営の推進	
区分	なし	
基本事業名	行政改革の推進	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

事業概要 (どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単位	計画					
			上段・計画		下段・実績		計画	
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
<p>◆事業概要 (どのような事業か)</p> <p>「第4次魚津市行政改革大綱 (平成22年3月策定)」に基づき、その具体的実施内容を同年4月に「魚津市行政改革集中プラン」として策定・公表した。                      「第3次魚津市行政改革大綱」に基づき実施してきた「魚津市行政改革集中プラン」の取組実績を公表し、「魚津市行政改革集中プラン」に掲げたプラン項目の進捗状況を把握するとともに、進捗管理の徹底を図ることで全庁的な行政改革を促進する。                      庁内で組織する「魚津市行政改革推進協議会」でその方向性について議論するとともに、市民の代表で組織する「魚津市行政改革推進委員会」から提案や意見をいただく。</p>	<p>◆実施計画への記載予定事業内容</p> <p>H26</p> <p>H27</p> <p>H28</p>							
<p>対象</p> <p>&lt;この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など&gt;</p> <p>①第4次魚津市行政改革大綱                      ②魚津市行政改革集中プラン (H22年度以降) に掲げたプラン項目</p>	<p>対象指標</p> <p>① 集中プランにある項目</p> <p>②</p> <p>③</p>	件	45	45	46	46	46	46
<p>手段</p> <p>&lt;平成24年度における事業見直しの有無&gt; &lt;平成24年度の活動及び見直し内容&gt;</p> <p>見直し有</p> <p>・ 行革協議会及び行革委員会において、集中プランの進捗管理を行った。                      ・ 「公共施設のあり方検討」を市の重点課題として位置付け、魚津市行政改革推進委員会において検討を進めることとした。</p> <p>&lt;平成25年度の主な活動内容&gt;</p> <p>・ 引き続き集中プランの進捗管理を行うとともに、重点課題である「公共施設のあり方検討」に関する提言を、行革委員会から市長に対して提出してもらう予定である。</p>	<p>活動指標</p> <p>① 集中プランにある項目で、改革改善に取り組んだ項目数</p> <p>② 行政改革推進協議会の開催回数</p> <p>③ 行政改革推進委員会の開催回数</p>	件 回 回	46 46 2 2 1	46 46 2 2 6	46 46 2 3	46 46 2 3	46 46 2 3	46 46 2 3
<p>意図</p> <p>&lt;この事務事業によって、対象をどのように変えるのか&gt;</p> <p>①② 取組実績が公表される。                      ①② 職員及び市民に周知されている。                      ② プランに掲げた項目が着実に実施される。</p>	<p>成果指標</p> <p>① 実施項目数/プラン項目数</p> <p>② 順調・概ね順調項目数/プラン項目数</p> <p>③</p>	%	100.0 100.0 100.0	100.0 100.0 50.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0
<p>その結果</p> <p>&lt;施策の目指すがた&gt;</p> <p>行財政改革に継続的に取り組んでいる。</p>			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
<p>◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯</p> <p>いわゆるバブル経済崩壊後、長引く景気の低迷による厳しい財政状況の中、少子高齢化、情報化、国際化の急速な進展による社会経済情勢の変化や住民ニーズの高度化・多様化に即応しつつ、活力に満ちた魅力ある地域社会を築くため、行財政全般にわたる総点検を行い、簡素で効率的な行財政運営を目指して抜本的な改革を進める必要があった。そこで、市では平成8年2月に「魚津市行政改革大綱」を策定し、行政改革の取り組みのスタートを切った。(なお、この事務事業の開始年度は、最初の行革大綱の策定後の平成8年度とした。)</p> <p>また、今後、公共施設の老朽化がさらに進んでいくことから、公共施設の見直しをおこなうこととし、平成24年8月から魚津市行政改革開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)</p> <p>国の交付税制度改革の影響に加えて、アメリカ発の金融危機に伴う歴史的な景気の後退により、本市においても市税収入が減収に転じており、今後ますます、地方財政を取り巻く環境は厳しくなることが予想されることから、より一層の行財政改革が求められるようになってきている。</p> <p>◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)</p> <p>平成17年3月、国から県を通じて、これまで以上の行財政改革(特に職員数の削減)と、わかりやすい数値目標等の設定と住民への公表に取り組むよう通知が出ている。議会からは、「厳しい財政状況下一層の行政改革を求める意見」と「民間委託等を推進することに対して「雇用不安」や「食の不安」などの観点から反対する意見」の両方が出されている。</p>	<p>費目</p> <p>実績</p> <p>計画</p>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)</p> <p>国の交付税制度改革の影響に加えて、アメリカ発の金融危機に伴う歴史的な景気の後退により、本市においても市税収入が減収に転じており、今後ますます、地方財政を取り巻く環境は厳しくなることが予想されることから、より一層の行財政改革が求められるようになってきている。</p> <p>◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)</p> <p>平成17年3月、国から県を通じて、これまで以上の行財政改革(特に職員数の削減)と、わかりやすい数値目標等の設定と住民への公表に取り組むよう通知が出ている。議会からは、「厳しい財政状況下一層の行政改革を求める意見」と「民間委託等を推進することに対して「雇用不安」や「食の不安」などの観点から反対する意見」の両方が出されている。</p>	<p>財源内訳</p> <p>(1)国・県支出金 (千円) 0</p>							
<p>◆県内他市の実施状況</p> <p>● 把握している</p> <p>○ 把握していない</p>	<p>◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄</p> <p>行革の取組みについては、県内全ての市において集中改革プランを策定・公表し、積極的に行革に取り組んだ。その後も、新たな計画等を策定し取り組んでいる。</p>	<p>支出内訳</p> <p>(1)需用費 (千円) 0</p>						
<p>◆市民と行政の協働状況</p> <p>○ 協働している</p> <p>○ 協働可能なが未実施</p> <p>● 協働になじまない</p>	<p>◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄</p> <p>内部的な業務であることから、市民協働にはなじまない。</p>	<p>①事務事業に携わる正規職員数 (人) 2</p>						
			4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	施策が目指すがたへの貢献度が高く、直結度は大きい。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	下位
新プランを全職員が周知するとともに、全職場で不断の取組みを図ることで計画達成度等の向上を図ることが可能。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	平成24年度における事業費は、主に行政改革推進委員会(市民の代表者8名で組織)の委員報酬であり、これ以上削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	当面は、総務課主導で行政改革に取り組んでいく必要があることから、人件費の削減は困難である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	特定の受益者はいないことから適正化の余地はない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施		年度	
○ 終了		○ 廃止	
○ 他(事務事業と統合又は連携)		○ 休止	
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性	
実施予定時期	平成26年度	・第4次魚津市行政改革大綱の取組期間中であり、前年度に引き続き、積極的に行政改革に取り組む。	コストの方向性
	中・長期的 (~5年間)	・集中プランの進行管理に対する意見などを行革協議会や行革委員会から出るような仕組みづくりを検討していく必要がある。また、出された意見について、各担当課において改善していけるような方策についても併せて検討していく必要がある。	成果の方向性
			維持
			向上

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
魚津市行政改革集中プラン(平成22年度~)の各プラン項目の推進を図っていく。市内部での行政改革は一定程度は進捗しているものの、財源を伴う改革等、進捗が遅れているものについては、課題を整理し推進していくことが重要。その中で平成24年度から「公共施設のあり方」について重点的に検討を行っているところであり、引続き提言に向け検討していくことが必要である。今後は、人口減少、少子高齢化の著しい進行による厳しい財政状況の中、市の課題について市民へ情報を提供し、広く意見を求め、市全体で取組んでいくことが重要である。		
★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)		不要

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	21130001				
事務事業名	職員提案・改善報告実施事業				
予算書の事業名	行政改革推進事業				
事業期間	開始年度	昭和36年度	終了年度	当面継続	業務分類
					2. 内部管理
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01030100
部 名 等	企画総務部	
課 名 等	総務課	
係 名 等	行政行革係	
記入者氏名	広田 彰	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	211003
政策の柱	共2 自立する自治体経営	
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な行財政経営の推進	
区分	なし	
基本事業名	行政改革の推進	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

事業概要 (どのような事業か) (目的) 職員から市政向上に係る提案や事務事業に関する提案・改善報告の提出を促進し、主に職員の政策形成能力の向上を目指す。 (事務の流れ) ①新規提案の募集 → 関係課等に実施の可否照会 → 行政事務改善委員会で審査・採否決定、採否結果通知 → 採用された提案について関係課等に実施に係る指示 → 提案の実施に係る報告書・実施計画書受理 → 職員向け掲示板に公開、②過去の提案 過去に実施の指示を受けた課等に対して実施状況・今後の予定を照会 → 照会結果取りまとめ → 職員向け掲示板に公開	◆実施計画への記載予定事業内容		計画						
	単位	上段・計画	下段・実績	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人々や物、自然資源など> ・市役所職員 ・市役所課等	① 市役所職員数 (年度当初)	人	410	409	349	347	344	343	
	② 市役所課等の数	課	29	29	26	26	26	26	
	③								
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 ①職員に対する提案及び改善報告の募集、審議、採否決定、採否結果の通知、報奨金の支給。②採用された提案の各課に対する必要な措置に係る指示、指示に対する各課からの報告の取りまとめ。③今年度の提案の概要並びに過去の職員提案の概要審査結果及び実施状況の庁内掲示板への掲載。 <平成25年度の主な活動内容> 職員が提案を提出するにあたり、思いつきで提案するのではなく、より具体的な手法や効果を分析したうえで提出してもらえるよう、募集の段階で周知を図っていく。	① 提案者及び改善報告する課の数	件	12	29	29	29	29	29	
	② 提案件数及び事務改善報告件数	件	90	90	90	90	90	90	
	③								
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 職員が職務に関する提案・改善報告を積極的に行うようになる。	① 職員数と課の数の和に対する提案者等の割合	%	2.73	6.62	7.73	7.77	7.84	7.86	
	② 職員数と課の数の和に対する提案等件数の割合	%	20.50	20.55	24.00	24.13	24.32	24.39	
	③ 職員提案・事務改善のうち褒賞されたものの件数	件	5	5	5	5	5	5	
その結果 <施策の目指すがた> 職員が政策形成能力を身に付ける。 これにより、職員が携わる事務事業の効率化が図られるとともに、行財政改革の継続的な取り組みが期待できる。 ※政策形成能力=魚津市人材育成方針において、職員に最低限求められる能力 (課題発見・提案能力)	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 ・昭和36年に「魚津市事務改善提案制度に関する規程」を制定し、事務の改善に係る職員からの提案を募集することとした。	費 目		実績		計画				
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・平成17年3月に、職員の意識改革と自己研鑽への動機付けを目標に掲げた「魚津市人材育成基本方針」が策定された。・平成17年度から、市政全般に係る提案についても、受け付けることとした。・平成18年度から、事務事業の実施状況を振り返り、成果の向上に向けた取組と経費の削減について評価する事務事業評価が本格導入された。・平成20年度から、事務事業の所管課で実施済又は実施中の改善に係る報告を受け付けることとした。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	15	37	28	28	28	28
		子算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	15	37	28	28	28	28
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 平成23年3月議会において、「行政改革の取り組み」について積極的に広報すべきではとの議会質問があった。	支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(5)その他	(千円)	15	37	28	28	28	28
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 調査未実施のため把握していない								
◆市民と行政の協働状況 <input type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 内部的な業務であることから、市民協働にはなじまない。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	240	200	200	200	200
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,041	880	880	880	880
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,056	917	908	908	908
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	全ての職員を対象とした事務事業ではあるが、実際提案しているのは一部の職員に留まっているのが現状である。しかしながら、当該事務事業の意図は、施策の目指す所が (政策形成能力を身につけた職員の増加) に大きく関わっていることから、直結度は大きい。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	下位
現在一部の職員だけが提案をしていないことから、その裾野を広げるよう職員に促すことで、全ての職員とはいかないまでも提案者・提案件数の増加が見込める。改善報告についても同様である。また、提案者自身が提案の内容について深く研究していない傾向がみられ、担当課の負担になることがあるため、募集の段階でその旨を伝え、提案内容の精査を図る。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	行政改革推進事業 (集中プランの進行管理) の一つとして整理し全庁的な取組みとすることで、改善報告件数の増加を図る。(集中プランの項目にあり。No.39)	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費は、採用された提案に対する報償費だけであり、理想とすれば、提案・改善報告を自発的に関係課に働きかけることにより報償費は不要となる。しかしながら、現実的には目標件数にも達していないなど難しいところもあることから当面は継続していきたい。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	人件費のうち最もウェイトが大きいのは、行政事務改善委員会に係る資料の取りまとめである。仮にこれまで以上に多くの職員が提案・改善報告を行った場合、取りまとめに要する時間及び会議時間の増加が想定され、人件費が増加することも考えられる。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	職員の政策形成能力の向上を促すためのものであり、受益者負担を求める事務事業ではない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
● 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	平成25年度の取組み結果を踏まえ検討していくこととする。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	上記に同じ 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
職員が提案、改善していく意欲が必要であり、継続して行っていべきと考えられる。しかし、思いつきだけの提案も見受けられることから、提案者は提案内容を研究し提案していくよう見直ししていくことが必要である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	00000000	部・課・係名等	コード1	01030100	政策体系上の位置付け	コード2	211003	予算科目	コード3	00000000
事務事業名	指定管理者制度総括事務	部 名 等	企画総務部		政 策 の 柱	共2 自立する自治体経営		会計	該当なし	
予算書の事業名	なし	課 名 等	総務課		政 策 名	1 戦略的行政経営システムの確立		款	該当なし	
事業期間	開始年度 平成15年度 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理	係 名 等	行政行革係		施 策 名	1. 計画的で効率的な行財政経営の推進		項	該当なし	
実施計画(H25～H27)への記載	無	記入者氏名	山崎 杏奈		区 分	なし		目	該当なし	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1019		基 本 事 業 名	行政改革の推進				

事業概要 (どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単 位	計 画					
			上段・計画：下段・実績		計 画			
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
<p>指定管理者制度が、法令・協定に基づき着実に実施されているか、指定管理者制度の導入により効率的・効果的な運営がされているか確認するとともに、その結果を市民に公表する。公の施設への指定管理者制度の導入・更新について、施設所管課と連絡・調整し、今後の指定管理者制度の方針、内容等を整理し、行政改革推進協議会に諮る。指定管理者の選定にあたり、魚津市公の施設指定管理者選定審査会において、指定管理者の候補者を選定し、議決後に指定された指定通知を交付する。</p>	H26 H27 H28							
<p>＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞</p> <p>①指定管理者制度により管理・運営している公の施設 ②指定管理者制度の選定を行った公の施設</p>	対象指標	施設	30	28	28	28	28	28
		施設	30	28				
		施設	3	1	4	1	11	1
		施設	3	1				
		施設	26	28	28	28	28	28
		施設	26	28				
		施設	3	1	4	1	11	1
		施設	3	1				
		%	100	100	100	100	100	100
		%	87	100				
		%	100	100	100	100	100	100
		%	100	100				
<p>＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞</p> <p>①指定管理者制度の導入状況、実施状況を確認する。 ②的確に指定管理者制度の選定が行われる。</p>	成果指標	%	100	100	100	100	100	100
		%	87	100				
		%	100	100	100	100	100	100
		%	100	100				
<p>＜施策の目指すがた＞</p> <p>行財政改革に継続的に取り組んでいます。</p>			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					

事業概要 (どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	費 目	実 績		計 画			
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
<p>◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯</p> <p>指定管理者制度は、多様化する住民ニーズに、より効果的・効率的に対応するため、公の施設に民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上を図るとともに、経費の節減等を行うことを目的とし、平成15年9月の地方自治法の改正により創設された制度で、平成16年度から公の施設の管理に指定管理者制度が導入された。それまでは、公の施設の管理を自治体が外部に委ねる場合は、相手先が市の出資法人、公共的団体等に限られていたが、指定管理者制度の導入により、市議会の議決を経て指定された民間事業者を含む幅広い団体を指定する。</p>		(千円)	0	0	0	0	0	0
		(千円)	0	0	0	0	0	0
		(千円)	0	0	0	0	0	0
		(千円)	0	0	0	0	0	0
		(千円)	0	0	0	0	0	0
		(千円)	0	0	0	0	0	0
		(千円)	0	0	0	0	0	0
		(千円)	0	0	0	0	0	0
		(千円)	0	0	0	0	0	0
		(千円)	0	0	0	0	0	0
		(人)	2	1	1	1	1	1
		(時間)	240	200	200	200	200	200
		(千円)	1,041	880	880	880	880	880
		(千円)	1,041	880	880	880	880	880
		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ○ 直結度中 ● 直結度小	説明	指定管理者制度の導入状況及び実施状況を確認することにより、室の高い行政サービスの提供ができていのかどうか確認できる。(間接的に施策の目指す姿に貢献)	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	地方自治法	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	指定管理者制度の効果が検証できていなかったため、各公の施設の維持管理に係る事務事業と連携することにより、指定管理者制度をより効果的かつ効率的に活用することができる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費は計上されていないことから削減する余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	指定管理者を選定する公の施設が多いと、当該事務に係る業務時間が増加する。指定管理者の運営状況の公表内容の充実を図るための業務時間の増加を考慮すると、当面、業務時間を削減することは困難である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	この事務事業は、内部事務であることから、特定の受益者はいない。また、負担を求めることは適当ではない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	この事業は、内部事務であることから、特定の受益者はいない。また、負担を求めることは適当ではない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性	
実施予定時期	平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者制度の趣旨を徹底するとともに、条例、規則、協定等で定められていることをしっかり行い、サービスの向上が図られるよう、実施状況を確認し、市民への情報提供に向けた整理を行う。</li> <li>指定管理者による運営実態が明確でない施設、有効に機能していない施設については、その施設の性質等を見極めながら、直営に戻すことも含めて運営の方法について再検討する。</li> </ul>	コストの方向性  維持
	中・長期的 (~5年間)	指定管理者の運営状況を所管課とともに確認するような体制作りを検討する。	成果の方向性  維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
今後も、指定管理者制度運営等の総括窓口としての役割を担っていく。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	
-------------------	--

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	00000000	部・課・係名等	コード1	01030100	政策体系上の位置付け	コード2	211003	予算科目	コード3	00000000
事務事業名	地方分権(地域主権改革)総括事務	部名等	企画総務部		政策の柱	共2 自立する自治体経営		会計	該当なし	
予算書の事業名	なし	課名等	総務課		政策名	1 戦略的行政経営システムの確立		款	該当なし	
事業期間	開始年度 昭和27年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係名等	行政行革係		施策名	1. 計画的で効率的な行政経営の推進		項	該当なし	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	山崎 杏奈		区分	なし		目	該当なし	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1019		基本事業名	行政改革の推進				

事業概要(どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単位	計画						
			上段・計画：下段・実績		計画				
	H26		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
<p>＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞</p> <p>対象 市民</p>	<p>① 市民</p>	人	45,000	44,966	44,728	44,490	44,178	43,865	
<p>＜平成24年度における事業見直しの有無＞</p> <p>見直し無</p> <p>＜平成25年度の主な活動内容＞</p> <p>・富山県からの事務移譲希望の照会に係る担当課への意見照会・取りまとめ及び県への回答。 ・第4次一括法への対応。</p>	<p>① 富山県に移譲を要望している事務の数</p> <p>② 富山県から事務の移譲の協議の対象となった事務の数</p> <p>③ 富山県から移譲されている事務に係る交付金の受入額</p>	件	6	6	6	6	6	6	
<p>＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞</p> <p>行政に係る手続きを最寄の場所(基礎自治体である市町村)で行うことができる。</p>	<p>① 富山県から移譲された事務の数～富山県市町村事務処理交付金要綱による</p> <p>②</p> <p>③</p>	件	50	38	38	38	38	38	
<p>＜施策の目指すがた＞</p> <p>行財政改革に積極的に取り組んでいます。</p>	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
<p>◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯</p> <p>市制発足当時から。</p>	費目		実績		計画				
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)</p> <p>平成12年に大幅な国からの権限移譲が行われ、国・県・市の関係が従来の「上下関係」から「対等・協力関係」に変わった。地域主権改革一括法等の施行により、地方分権が進展し、今後も基礎自治体である市が受け持つ役割が大きくなると考えられる。</p>	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
<p>◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)</p> <p>特になし</p>	支出内訳	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
<p>◆県内他市の実施状況</p> <p>●把握している</p> <p>○把握していない</p>		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
<p>◆市民と行政の協働状況</p> <p>●協働している</p> <p>○協働可能だが未実施</p> <p>○協働になじまない</p>	<p>◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄</p> <p>県からの移譲事務については、県の条例で確認できる。また、各市に対する交付金の額についても県から資料の提供を受けている。</p>	(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0	0
		子算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0
		A. 子算(決算)額((1)～(5)の合計)	(千円)	0	0	0	0	0	0
		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	340	200	160	160	160	160
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,474	880	704	704	704	704
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,474	880	704	704	704	704
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	権限の移譲を通じて、行政サービスが身近な市役所で受けることができることから、行政サービスの充実の面では、効果があると思うが、効率化の面からいうと効率が悪い。また、交付金についても、実際かかった経費の一部にしかなっていない。結果、直結度は高いものの、貢献度は低いので、直結度は中とする。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	富山県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例・富山県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例に基づき市町村が処理する事務の範囲を定める規則	事務の区分	法定受託事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
今後基礎自治体である市が行う事務が増加すると考えられ、これに伴い事務移譲に関しては成果が向上すると考えられる。また、交付金については、移譲事務に関する人件費を考えると交付金額が少なく考えられるので、適切な金額となるよう根拠を明示していく必要があると考えられる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費は計上されていないため、削減する余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要最低限の人件費であり、削減する余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	特定の受益者はおらず、負担はない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	特定の受益者はおらず、負担はない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	地域主権改革に伴う権限移譲や条例委任により、例規整備の準備が必要である。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	今後も、基礎自治体への権限移譲の流れは続くと思われるため、これに対応できるよう職員の資質の向上が求められる。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
今後も第4次地方分権一括法が予定されており、地方分権が進んでいくことが予想されることから、総括的窓口としての役割を担っていく。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	00000000	部・課・係名等	コード1	01040100	政策体系上の位置付け	コード2	211003	予算科目	コード3	00000000
事務事業名	公共施設マネジメント事務	部名等	企画総務部		政策の柱	共2 自立する自治体経営		会計	該当なし	
予算書の事業名	なし	課名等	財政課		政策名	1 戦略的行政経営システムの確立		款	該当なし	
事業期間	開始年度 平成22年度 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理	係名等	財政係		施策名	1. 計画的で効率的な行政経営の推進		項	該当なし	
実施計画(H25～H27)への記載	無	記入者氏名	宮崎 悟		区分	なし		目	該当なし	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1018		基本事業名	行政改革の推進				

◆事業概要 (どのような事業か) 市が保有する公共施設について、取得経費、管理運営コスト、利用状況、管理手法、類似施設の状況のほか、施設の維持補修、耐震化などの懸案事項をあらためて確認したうえで、今後の施設のあり方を継続して検討する。	◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績												
	H26		単位	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
H27															
H28															
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 公共施設	→	① 公共施設(対象施設)数	施設	159	159	159	159	159	159	159	159	159	159	159	
		②													
		③													
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 施設のあり方を検討するうえで必要な財政状況や施設実態を把握するための基礎資料を整備する。 <平成25年度の主な活動内容> 平成24年度と同じ	→	① 施設実態を把握するための基礎資料を整備した施設数	施設	159	159	159	159	159	159	159	159	159	159	159	
		②													
		③													
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 将来のあり方が検討される	→	① 基礎資料整備済施設数/対象施設数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		②													
		③													
その結果 <施策の目指すがた> 効率的な財政運営		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入													
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 公共施設の中には、経年による劣化、老朽化が進んでいるものもあり、大規模修繕や建替えなどの更新が必要になってくる。また、耐震化も進めていかなければならない。今後は、これらに対応するための財政的な負担が大きな課題となってくる。	費目		実績						計画						
				23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 社会経済状況の変化も踏まえ、様々な観点から、その必要性について検証・評価が求められる。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		子算(決算)額(1)～(4)の合計	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 議会からは、「公共施設の現状、実態、将来見通しなどを施設白書として明らかにし、今後の在り方を検討すべき」との意見がある。	支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		A. 子算(決算)額(1)～(5)の合計	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	→	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 すべて把握していないが、富山市、黒部市、滑川市など、同様の取組みについての新聞記事が掲載されている。													
◆市民と行政の協働状況 <input type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働になじまない	→	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 あり方の検討は、市民との協働(ともに議論する、意見を聴くなど)が必要であるが、この事務事業は検討するための基礎資料等の整備であることから協働になじまない。													
		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	800	300	300	300	300	300	300	300	300	300		
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	3,469	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320			
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	3,469	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320			
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400			

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	今後の財政的な負担に大きく影響することから、直結度は大きい。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現在の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
最低限必要な基礎資料は整備しているが、将来のあり方を議論するためにどのような資料が必要となるかを検討しなければならない。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	行政改革推進事業において、市民の代表で組織する「魚津市行政改革推進委員会」から提案や意見をいただくことにより、連携することにより効果が高まると考えられる。(すでに連携して取り組んでいる。)	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最少の経費で実施しており、削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最少の経費で実施しており、削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	特定の受益者はいない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
● 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	平成25年末に予定される魚津市行政改革推進委員会からの提言を受けて、公共施設のあり方について、魚津市の方針を明確にするために必要な資料整備を行う。	コストの方向性
	中・長期的 (~5年間)	平成25年末に予定される魚津市行政改革推進委員会からの提言を受けて、公共施設のあり方について、魚津市の方針を明確にするために必要な資料整備を行う。	成果の方向性
			維持
			向上

★一次評価 (課長総括評価)	
公共施設管理シートに基づき、公共施設のあり方について検討する必要がある、引き続き実施すべき事業である。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	